

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 4	新規・継続	継続	
事務事業名	人事管理事務	一般会計	2 款	1 項	4 目 90 細目	ソフト
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系			5 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	効率的な行政経営を実現するため、引き続き定員の適正化を推進し、人的資源の最適化とともに計画的な人材の確保に努める。																										
対 象 (誰・何を対象に)	市職員及び採用試験受験者																										
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保(2,305千円)</p> <p>(1) 平成29年度採用の職員採用資格試験の実施(役務費、委託料:2,057千円) 職員定員適正化計画を踏まえ、適正配置の観点から採用数を決定し、受験者募集及び各種試験(第1次～3次試験)を実施する。</p> <p>【新】(2) 職員募集情報発信(委託料:108千円) 技術系の受験者数を増加させるため、電子メールによる採用情報の提供を実施する。</p> <p>(3) 育児休業代替任期付職員登録試験の実施(委託料:140千円) 職員の仕事と育児の両立支援及び業務の執行体制維持のため、育児休業代替任期付職員登録試験を実施する。</p> <p>2 多様な任用形態の職員活用(122,530千円) 行政の組織力及び市民サービスの低下を伴わない形で組織のスリム化・効率化を進めるため、多様な任用形態の職員の効率的な採用と配置を行う。 (任用形態:再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員)</p> <p>(1) 臨時職員の賃金等(41,144千円、予定:225月分) 職員の病気休暇や育児(産前・産後を含む)休業、繁忙等への対応 ※各部局における、経常的補助や、一時的緊急業務への対応に要する任用は除く。</p> <p>(2) 非常勤事務嘱託員の報酬等(81,386千円、468月、39名分) 一定の知識、経験等に基づいて処理する必要がある経常的な事務事業への対応 ※各部局における、高度な専門知識を有する非常勤特別職の任用は除く。</p> <p>【参考】 第2次定員適正化計画(平成23年度～平成27年度) (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>増減累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>1,322</td> <td>1,328</td> <td>1,314</td> <td>1,297</td> <td>1,283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対前年度増減</td> <td>—</td> <td>6</td> <td>▲ 14</td> <td>▲ 17</td> <td>▲ 14</td> <td>▲ 39</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年4月1日の数値 ※第2次定員適正化計画の検証を踏まえ、第3次定員適正化計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。</p>							H23	H24	H25	H26	H27	増減累計	実績	1,322	1,328	1,314	1,297	1,283		対前年度増減	—	6	▲ 14	▲ 17	▲ 14	▲ 39
	H23	H24	H25	H26	H27	増減累計																					
実績	1,322	1,328	1,314	1,297	1,283																						
対前年度増減	—	6	▲ 14	▲ 17	▲ 14	▲ 39																					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																						
	定員適正化計画に基づく職員増減数 (4月1日時点での前年比)	人	▲17	(実績) ▲14	-																						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	定員適正化計画に基づき、多様化・高度化・複雑化する行政ニーズに的確に対応できる、簡素で効率的な行政組織の構築を目指し、職員数の適正化を図る。																										
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)																				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	153,885 千円	137,874 千円	136,194 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	543 千円	544 千円	551 千円	千円
	一般財源	153,342 千円	137,330 千円	135,643 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	職員研修事務	一般会計	2 款	1 項	4 目	91 細目	ソフト
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系				5 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	職員の資質及び士気の向上並びに能力開発を図るとともに、職場組織の業務遂行能力の向上及び組織活性化を図ることにより、市民生活の向上を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)	市職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 課程研修(1,219千円) ※人材育成の基本となる階層別研修 職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに研修を実施する。 (1) 市主催研修(報償費・旅費:154千円) (2) 派遣研修(旅費:1,065千円) 広島県自治総合研修センターの課程研修を受講させる。</p> <p>2 特別研修(8,523千円) ※実行力を高めるテーマ別研修 (1) 市主催研修(報償費・委託料:4,589千円) 女性活躍推進の取組みとして育休サポートセミナーを実施するほか、人事評価制度の導入に対応した被評価者研修を実施するなど、職員のキャリア形成と能力開発を強化する。また、異業種交流研修やスマート仕事術研修など、幅広い視野とコスト感覚、スピード感を身に付ける研修を実施し、行政職員としての資 質向上を推進する。 (2) 派遣研修(旅費・負担金:3,934千円) 社会情勢の変化や市民ニーズの高度化及び複雑化に対応する高度な事務処理や課題解決能力を養成する為各所属の要望を踏まえ、外部機関の研修に派遣する。</p> <p>3 人権研修(138千円) <報償費・旅費・負担金> 人権男女共同参画課共催で、男女共同参画社会づくりセミナーを開催するとともに、外部機関で行われる様々な人権課題をテーマとした講座等を受講させる。</p> <p>4 所属研修(158千円) <報償費・旅費・備品購入費> 所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有を図るため、所属研修の実施を促すとともに、研修に必要な資料の提供を行う。</p> <p>5 自己啓発促進(678千円) <旅費・補助金> 自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しし、職員全体に刺激を与え、「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行う。</p>								
	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動・結果 指 標	市主催による特別研修受講人数 (※人事評価制度研修を除く)	人	664	690	735				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	研修効果については、受講職員に対するアンケートの実施や所属課に対して研修受講による行動・意識の変化等を調査するなど、研修実施に伴う有用性・有効性の把握に努めているものの、職員が実際に習得した度合(習熟度)を数値化することは困難な状況となっている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	10,743 千円	11,597 千円	11,113 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,336 千円	1,445 千円	1,229 千円	千円
	一般財源	9,407 千円	10,152 千円	9,884 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	職員福利厚生事業	一般会計	2 款 1 項 4 目 92 細目	ソフト	
所 属	総務部 職員課 給与厚生係			総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	職場の安全衛生、職員の保健及び健康増進並びに福利厚生を計画的に実施し、職務の安定と能力向上を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市職員						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 職場の安全衛生の確保(3,323千円)</p> <p>(1) 産業医の設置(報酬:3,048千円) 産業医2名(心療内科医・内科医)を委嘱し、定期的に健康相談(月2回)を実施する。</p> <p>(2) 安全衛生委員会の運営 職場における公務災害・労働災害の防止や職員の健康確保と快適な職場環境形成を図るため、安全衛生委員会・給食調理員安全衛生部会を運営するとともに、職場内・施設内の安全点検を実施する。</p> <p>(3) 安全衛生に関わる研修(報償費、旅費、負担金等:275千円) 産業医及び安全管理者・安全衛生推進者・衛生管理者の資質向上と養成を目的として、各種研修を実施する。</p> <p>2 職員の健康診断等の実施(27,098千円)</p> <p>(1) 健康診断の実施(委託料:7,696千円) 職員の健康保持・増進を図るため一般健康診断・特殊健康診断・VDT健康診断を実施する。</p> <p>(2) 人間ドックの実施(負担金:19,402千円) 職員の短期人間ドック等の受診に係る事業主負担金を負担する。</p> <p>3 健康相談と健康保持増進事業(419千円) 各年代や役職に応じたメンタルヘルス研修(管理職のラインケア研修等)を実施する。また、産業カウンセラーによる相談(毎月2回・2名体制)や職員の健康保持にかかる健康相談、健康づくり講座等を実施する。(旅費、報償費、需用費等)</p> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0ffe0; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【主な保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり講座 ・腰痛予防講習会 ・産業カウンセラー相談 ・非常勤メンタルヘルス研修(新規) </div> <p>【新】4 ストレスチェックの実施(1,782千円) メンタルヘルス不調の未然防止のためにストレスチェックと高ストレス者に対する面接指導を実施する。(委託料)</p> <p>5 職員互助会の運営(3,000千円) 職員互助会の運営に係る経費の一部に対して、事業主負担金を負担する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	職員健康診断・短期人間ドック受診率	%	97.1	100.0	100.0		
	健康診断有所見者(肥満者)の割合	%	22.3	20.0	20.0		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	職員の健康診断や健康づくり講座を効果的に実施することにより、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、疾病予防に向けた保健指導を行い、発症予防に努めていく。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	病欠休暇者(連続7日以上取得者)の人数	人	86	70	70		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	31,810 千円	34,203 千円	35,977 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,365 千円	1,416 千円	944 千円	千円
	一般財源	30,445 千円	32,787 千円	35,033 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	契約業務一般事務	一般会計	2 款 1 項 1 目 21 細目	ソフト
所 属	総務部 契約課 工事契約係・物品役務係			総合計画施策体系 5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	建設工事や物品などの公共調達の実行にあたり、入札等の契約事務を適正かつ効率的に実施し、各事務事業の実現に資する。																										
対象 (誰・何を対象に)	公共調達(建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品調達等及び委託役務)																										
事業の概要 及び H28活動計画	事務事業の所属課から依頼を受けて、公共調達の入札等の契約事務を適正に実施するとともに、事務事業の所属課が締結する契約の適正化を進めるため、職員研修や指導等を行う。																										
	1 契約管理システム保守及び改修委託(4, 331千円) 入札執行や契約結果の公表等を円滑に行うため契約事務システムを導入している。その保守及び改修を委託し、入札・契約を適正かつ効率的に実施する。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公共調達の種別</th> <th colspan="3">入札実施件数(28年度)</th> </tr> <tr> <th>市全体件数</th> <th>事務事業所属課実施分</th> <th>契約課実施分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td style="text-align: center;">300件程度</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">300件程度</td> </tr> <tr> <td>測量・建設コンサルタント等業務</td> <td style="text-align: center;">200件程度</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">200件程度</td> </tr> <tr> <td>物品調達等(買入・印刷・借入・修繕等)</td> <td style="text-align: center;">130件程度</td> <td style="text-align: center;">40件程度</td> <td style="text-align: center;">90件程度</td> </tr> <tr> <td>委託役務</td> <td style="text-align: center;">180件程度</td> <td style="text-align: center;">30件程度</td> <td style="text-align: center;">150件程度</td> </tr> </tbody> </table>				公共調達の種別	入札実施件数(28年度)			市全体件数	事務事業所属課実施分	契約課実施分	建設工事	300件程度	—	300件程度	測量・建設コンサルタント等業務	200件程度	—	200件程度	物品調達等(買入・印刷・借入・修繕等)	130件程度	40件程度	90件程度	委託役務	180件程度	30件程度	150件程度
	公共調達の種別	入札実施件数(28年度)																									
		市全体件数	事務事業所属課実施分	契約課実施分																							
建設工事	300件程度	—	300件程度																								
測量・建設コンサルタント等業務	200件程度	—	200件程度																								
物品調達等(買入・印刷・借入・修繕等)	130件程度	40件程度	90件程度																								
委託役務	180件程度	30件程度	150件程度																								
2 総合評価技術審査委託(633千円) 総合評価とは、価格に加え施工実績等を総合的に評価する入札方式のことである。この評価を的確に行うため、高度な技術を必要とする建設工事の技術審査を委託する。																											
3 電子入札等システム利用負担金(5, 714千円) 電子入札のシステムは、広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している。当該経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行する。																											
4 入札監視委員会の運営(229千円) 入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催する。 (1) 外部委員:5名 (2) 開催:4回																											
5 建設工事の入札不調対策 入札に参加する業者がない「入札不調」が生じているため、その対策に取り組む。 (1) 最新の労務単価や資材価格の反映など、予定価格と実勢価格の乖離解消に努める。 (2) 入札参加資格や入札条件を工夫し、入札に参加しやすい環境を整える。																											
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																						
	契約課での入札契約管理件数	件	597	680	740																						
	入札監視委員会の開催	回	4	4	4																						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	各事務事業の実現に資するとともに、組織内部の連携強化を図り、コンプライアンス意識と経営力の向上を目標とする。																										
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)																				
	入札事務集約率(種別毎平均)	%	73.9	87.5	88.1																						

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,889 千円	8,969 千円	12,437 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	398 千円	385 千円	559 千円	千円
	一般財源	7,491 千円	8,584 千円	11,878 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 10	新規・継続	継続	
事務事業名	国・県提案活動事業	一般会計	2 款	1 項	7 目 3 細目	ソフト
所 属	企画振興部 企画課 地方創生係			総合計画施策体系	5 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市の主要事業の円滑な推進を図るため、国の各省庁が財務省に概算要求を行う時期に合わせ、国会議員や関係省庁及び県に対し、提案活動を行う。						
対象 (誰・何を対象に)	国会議員・県議会議員(県選出・地元選出)、国関係官庁(中央省庁、地方機関)、広島県						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 主要事業提案(1,912千円) 国の概算要求に合わせ、本市の重点事業について市執行部と議会とが一体となり、継続して国・県への提案活動を行い、必要な支援を求める。</p> <p>(1) 国会議員への提案 実施予定:平成28年7月下旬 提案先:地元選出国会議員</p> <p>(2) 国(中央省庁)提案 実施予定:平成28年7月下旬 提案先:各関係官庁</p> <p>(3) 国(地方機関)提案 実施予定:平成28年7月中旬 提案先:国の地方機関</p> <p>(4) 県提案 実施予定:平成28年7月上旬 提案先:県知事、副知事、県議会議長、各局長等</p> <p>2 広島県中央地域振興対策協議会(482千円) 広島県中央地域振興対策協議会に引き続き参加し、広島県中央地域の市町相互の緊密な連携を図ることにより、諸施策の推進を期し、県中央地域の振興発展と住民福祉の向上を推進する。</p> <p>(1) 運営委員会・総会の開催 実施予定:平成28年8月上旬</p> <p>(2) 国会議員への提案 実施予定:平成28年8月下旬 提案先:地元選出国会議員</p> <p>(3) 県提案 実施予定:平成28年10月下旬 提案先:県知事、県議会議長、各局長等</p> <p>3 広島県島嶼会(12千円) 広島県内の島嶼部市町長と島嶼部に居住する県議会議員が緊密な連絡を図り、民生、教育、産業、交通等についての諸施策の改善、向上を期し、島嶼部の繁栄発展を促進する。</p> <p>(1) 役員会の開催 実施予定:平成28年5月</p> <p>(2) 通常総会及び協議会 実施予定:平成28年8月</p> <p>(3) 県提案 実施予定:平成28年9月 提案先:県知事、県議会議長等</p> <p>(4) 国会議員への提案 実施予定:平成28年11月 提案先:地元選出国会議員等</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	主要事業提案活動日数	回	3	3	3		
	広島県中央地域振興対策協議会提案活動日数	回	2	2	2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	本市の厳しい財政状況等を踏まえ、国や県から必要な支援を受けることができるよう積極的に働きかけることを目標とする。 一方、成果指標の設定については、提案活動を行ったことそのものと、本市に対する国や県の支援が行われていることとの直接的な関連性を明確化することができず、客観的な数値で示すことが極めて困難であるため行わない。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,888 千円	3,052 千円	2,406 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,888 千円	3,052 千円	2,406 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	広域行政推進事業	一般会計	2 款	1 項 7 目 23 細目
所 属	企画振興部 企画課 地方創生係	総合計画施策体系		5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	広島広域都市圏協議会と広島臨空広域都市圏振興協議会において広域行政を推進する。								
対 象 (誰・何を対象に)	広島広域都市圏及び臨空広域都市圏の住民								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 広島広域都市圏協議会への参加(318千円) 広島広域都市圏の自治体間で、様々な交流と連携を推進し、もって圏域全体の発展に寄与するという趣旨に賛同し参加しているもので、本会へ参加することにより、本市域においても圏域内外からの交流を活性化させることを目的にしている。 構成市町:11市13町 (広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、岩国市、柳井市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町)</p> <p>(1) 職員交流・研修、地域間交流事業 (2) 圏内情報広報事業、広島広域都市圏PR事業 (3) 民泊の促進を図るための支援による圏域全体の活性化 (4) まち起こし協議会での取り組み</p> <p>2 広島臨空広域都市圏振興協議会への参加(1,356千円) 広島空港を取り巻く4市2町を圏域とする臨空広域都市圏の形成を促進し、この圏域が相互密接に連携し、諸施策の推進等を図ることにより、活力と潤いのある圏域全体の振興発展に寄与するという趣旨に賛同し参加している。 本市においては、本会に参加することで空港周辺地域を臨空活性化ゾーンとして位置付けており、圏域の都市と連携することで同地域の活性化をより推進していく。 構成市町:4市2町 (竹原市、三原市、東広島市、尾道市、大崎上島町、世羅町)</p> <p>(1) 観光振興事業 ア 圏域内、圏域外住民交流バスツアー事業 イ 圏域観光PR事業 ウ 協議会ホームページ活用事業、空港ビル内のスペースでの観光PR (2) イベント事業 (3) 調査研究事業 (4) 提案活動</p> <p>3 3市1町の連携(10千円) 広島空港を中心とする3市1町(竹原市・三原市・東広島市・大崎上島町)が広域的に連携することで、住民の暮らしを支える医療や交通の連携を深めるとともに、観光・産行分野における活性化を図っていく。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	ひろしま空の日ふれあい秋まつり来場者数	人	約37,000	約38,000	約39,000				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	広島広域都市圏協議会、広島臨空広域都市圏振興協議会いずれも、構成自治体間で様々な交流と連携を推進し、圏域全体の発展に寄与することを目的として設立されていることから、その効果を図る指標として、共同事業実施数を設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	共同事業実施数	事業	26	26	26				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,711 千円	1,710 千円	1,684 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,711 千円	1,710 千円	1,684 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504	-	12	新規・継続	継続
事務事業名	総合計画推進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目	26 細目	ソフト
所 属	企画振興部 企画課 企画調整係					総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	第四次東広島市総合計画基本計画に掲げる施策を計画的かつ効率的に実施していくことにより、第四次東広島市総合計画に示す将来都市像の着実な実現やまちづくり目標の進捗管理を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	市が実施する全事務事業(H28当初予算:423事業)								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 第四次東広島市総合計画基本計画の改訂(594千円) 平成29年度から32年度を計画期間とする総合計画基本計画の改訂にあたり、重要な事項について審議を行う総合計画審議会を開催する。</p> <p>2 政策調整の実施 本市の施策及び主要な事務事業について、中長期的な財政見通し、事業の必要性・優先度・効果の検討を行ったうえで、市が主体的かつ重点的に取り組むべき施策及び事業の方向性を定める。</p> <p>3 総合計画の進行管理 主要な事務事業については、定期的に進捗状況を確認(執行管理)するとともに、庁内で情報を共有する。</p> <p>4 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(297千円) 地方創生審議会を開催することにより、平成31年度までを計画期間とする「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各施策の進捗状況を把握するとともに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しを実施する。</p> <p>5 公共事業評価監視委員会の開催(97千円) 公共事業の効率性及び実施過程の透明性の向上を図るため、市長が提出した事業を対象に、社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じて事業の見直し(評価)を実施する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	総合計画審議会開催回数	回	-	4	4				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	第四次東広島市総合計画に示される推計人口(平成27年に193,000人、平成32年に195,000人)を成果指標とするが、この数値は国勢調査の数値を用いるために、国勢調査が実施されない平成28年度の目標値は設定しない。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	人口(国勢調査ベース)	人	190,135 (22年時)	193,000	-				195,000

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	5,288 千円	7,464 千円	988 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	5 千円	10 千円	10 千円	千円
	一般財源	5,283 千円	7,454 千円	978 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	企画調整事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 27 細目	ソフト
所 属	企画振興部 企画課 地方創生係			総合計画施策体系 5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	国制度や社会経済情勢の動向について、調査・企画の実施及び各種行政機関等との情報交換により、市全体の課題に対する総合的な調整を行う。						
対象 (誰・何を対象に)	市役所全所属						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 中央生涯学習センター跡地活用事業関連(10,018千円) 東広島芸術文化ホール「くらら」完成後の中央生涯学習センター跡地の活用に向けて、関係機関との調整を行うとともに、基本計画の策定及び民間活力活用の可能性についても調査・検討する。</p> <p>【新】2 大学連携型CCRC(生涯活躍のまち)構想関連(5,151千円) 本市における大学連携型CCRC構想について、関係機関との調整を行いながら検討する。</p> <p>3 西条駅周辺地区都市再生整備計画(7,774千円) 西条駅周辺地区におけるまちづくりの推進を目的として、関係機関との調整を行い、本地区における都市再生整備計画(5か年)を新たに策定するもの。国土交通省が所管する社会資本整備総合交付金の交付対象事業について検討する。また、現計画の評価も実施する。</p>						
							
	中央生涯学習センター外観						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	政策運営にあたっては、その都度必要な対応が異なるため、年度で比較可能な数値指標を設定することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	901 千円	10,043 千円	24,664 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	6,274 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	901 千円	10,043 千円	18,390 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	庁舎管理事務	一般会計	2 款 1 項 6 目 4 細目	ソフト	
所 属	財務部 管財課 施設管理係			総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	庁舎(本庁・5支所・3出張所)とその構内における秩序の維持及び施設の保全管理に万全を期することにより、公務の正常な運営を確保する。								
対象 (誰・何を対象に)	市役所利用者及び職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 本庁舎の管理及び取締り、支所・出張所施設の維持管理(258,513千円) 本庁・支所・出張所を維持するための宿日直・警備業務や各種保守点検の業務委託など、建築物等の附帯設備の保全に関する業務を適正に実施し、庁舎を管理する。</p> <p>2 庁舎の修繕(10,634千円) 施設及び設備の老朽化及び故障に対応し、修繕を行う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	庁舎の維持管理を常に適切に行うことが目的であるため、成果に数値目標を設定することが困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	241,603 千円	248,917 千円	269,147 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	11,476 千円	11,991 千円	11,990 千円	千円
	一般財源	230,127 千円	236,926 千円	257,157 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	公有財産管理事務	2 款	1 項	6 目	10 細目
所 属	財務部 管財課 財産管理係	総合計画施策体系			5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市有財産を適正に管理し、売却可能な財産については処分を行う。									
対象 (誰・何を対象に)	市有財産(普通財産)									
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 不動産鑑定(3,144千円) 不動産鑑定評価を依頼することで、適正な売買価格を算定する。</p> <p>2 普通財産の測量等(1,813千円) 普通財産の処分に当たり、土地の境界復元、分筆測量等を実施することで、適正な財産処分を行う。</p> <p>3 普通財産の売払いの広報活動(205千円) 売払い可能な土地について、ホームページ、広報紙等を通じて、売払いの促進を行う。</p> <p>4 公有財産の管理(18,312千円) 普通財産の管理地について草刈、雑木伐採により維持管理を行う。 建物総合損害共済への加入、共済金請求手続きを行う。</p>									
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)					
	土地売払件数	件	36	23	23					
	公有財産売払収入	千円	211,854	56,950	58,950					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	普通財産の中には、傾斜地などのように活用困難な土地も含まれており、成果指標の設定は難しい。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	19,169 千円	30,926 千円	23,474 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	23 千円	23 千円	23 千円	千円
	一般財源	19,146 千円	30,903 千円	23,451 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 16	新規・継続	継続	
事務事業名	公用車管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目 90 細目	ソフト
所 属	財務部 管財課 施設管理係	総合計画施策体系			5 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	公用車を集中管理することにより効率を高め、事務の軽減を図る。また、事務に支障がない範囲で普通自動車を軽自動車へ転換することにより、リース料及び燃料費を節減する。								
対 象 (誰・何を対象に)	職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 庁用自動車の維持管理、公用車管理システムの運用(63, 277千円) 全庁的に使用する公用車を一括して集中的に管理する。 (1) 本庁で使用する公用車を共用車として集約し、台数の削減を図る。 (予定:5台) (2) 業務に支障のない範囲で普通自動車を軽自動車に転換する。 (予定:2台)</p> <p>2 庁用自動車の安全運転の総括及び指導(468千円) (1) 職員を対象とした安全運転講習を実施する。 (2) 事故件数・内容を全庁的に通知し、公用車運転時の注意喚起を行う。</p> <p>3 庁用自動車に係る事故処理の総括(6, 049千円) 自動車損害保険の請求手続きを行う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	公用車の台数(1人乗り電気自動車を除く)	台	218	216	211				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公用車を集中管理するとともに、普通自動車を軽自動車に転換することにより、公用車台数、リース料及び燃料費を節減する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	自動車賃料の削減(金額の推移)	円	38,534	39,241	40,047				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	66,319 千円	77,721 千円	69,794 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	347 千円	314 千円	328 千円	千円
	一般財源	65,972 千円	77,407 千円	69,466 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504	-	20	新規・継続	継続
事務事業名	市税収納事務	一般会計	2 款	2 項	2 目	23 細目	ソフト
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係					総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進により、市税の収納率向上を目指す。								
対象 (誰・何を対象に)	納税者等								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 市税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(11,762千円) 納期限を経過した未納者に対して督促状を発送する。 督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付する。 また、毎月定期的に夜間・休日納税相談を実施する。 「特別滞納整理期間」を設定し、夜間電話催告・訪問による納税指導を実施する。 滞納者の収入・財産等の調査を行い、個別の生活状況等を調査・確認したうえで法令等に基づき適正かつ効率的な差押等の滞納処分を実施する。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(7,267千円) 納税案内センターを継続設置し、現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを実施する。</p> <p>3 口座振替の推進(919千円) 当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封するなど、口座振替を推進する。</p> <p>4 市税の収納管理(23,093千円) 会計課から引き継いだ収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施する。</p> <p>5 税系新システム(収滞納)の管理運営(8,138千円) 税系システムにより、適切な収納管理及び滞納整理を行う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	滞納整理強化活動	回	30	30	30				
	口座振替推進活動	回	5	5	5				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	収納実績、景気動向などから目標収納率を設定。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	現年収納率	%	99.0	99.1	99.1				
	滞納繰越収納率	%	19.2	19.3	19.3				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	47,770 千円	59,069 千円	51,580 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	5,353 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	445 千円	873 千円	865 千円	千円
	一般財源	47,325 千円	52,843 千円	50,715 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	保険税収納事務	国民健康保険特別会計	1 款	2 項	1 目 41 細目
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係			総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進により保険税の収納率向上を目指す。								
対象 (誰・何を対象に)	納税者等(一般被保険者・退職被保険者)								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 保険税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(5,929千円) 納期限を経過した未納者に対して督促状を発送する。 督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付する。 また、毎月定期的に夜間・休日納税相談を実施する。 「特別滞納整理期間」を設定し、国保年金課と連携して夜間電話催告または訪問による納税指導を実施する。 滞納者の収入・財産等の調査を行い、個別の生活状況等を調査・確認したうえで法令等に基づき適正かつ効率的な差押等の滞納処分を実施する。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(4,088千円) 納税案内センターを継続設置し、現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを実施する。</p> <p>3 口座振替の推進(746千円) 当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封するなど、口座振替を推進する。</p> <p>4 保険税の収納管理(8,517千円) 会計課から引き継いだ収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施する。</p> <p>5 税系新システム(収滞納)の管理運営(2,035千円) 税系システムにより、適切な収納・滞納整理を実施する。</p>								
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	滞納整理強化活動	回	30	30	30				
	口座振替推進活動	回	5	5	5				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	収納実績、景気動向などから目標収納率を設定。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	現年収納率	%	92.2	92.3	92.3				
	滞納繰越収納率	%	12.9	13.0	13.0				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	18,197 千円	23,059 千円	21,315 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	8,781 千円	6,427 千円	6,021 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	28 千円	52 千円	32 千円	千円
	一般財源	9,388 千円	16,580 千円	15,262 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食調理業務民間委託事業		一般会計	10 款 6 項 3 目 6 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係		総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	児童、生徒の心身の発達に資し、衛生的で安心できる学校給食の確立発展に寄与すること。																																																				
対象 (誰・何を対象に)	各学校給食センター(7センター)																																																				
事業の概要 及び H28活動計画	<p style="text-align: center;">学校給食センター学校給食調理等業務の民間事業者への委託実施</p> <p>1 事業概要 平成22年10月策定の「学校給食調理業務等民間委託基本方針」に基づき、条件が整い次第、順次学校給食センターの調理等業務を民間事業者へ委託する。</p> <p>2 スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>...</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西条センター調理業務委託</td> <td></td> <td>業者選定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>業者選定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安芸津センター調理業務委託</td> <td></td> <td></td> <td>業者選定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東広島センター調理業務委託</td> <td></td> <td>業者選定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北部センター調理業務委託</td> <td></td> <td></td> <td>8月履行開始</td> <td></td> <td>業者選定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H34業者選定</td> <td></td> <td>H35.8月履行開始</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 平成28年度事業概要 学校給食調理等業務の民間委託実施(80,271千円) 【新】(1)東広島学校給食センター学校給食調理等業務委託事業者選定(141千円) 平成29年8月1日～平成32年7月31日 履行分業務委託契約事業者の選定 (2)西条学校給食センター学校給食調理等業務(51,618千円) 4月～7月(委託期間:平成26年8月1日～平成28年7月31日 履行分業務委託契約) 8月～3月(委託期間:平成28年8月1日～平成33年7月31日 履行分業務委託契約) (3)安芸津学校給食センター学校給食調理等業務(28,512千円) 4月～3月(委託期間:平成27年8月1日～平成30年7月31日 履行分業務委託契約)</p>					項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	...	西条センター調理業務委託		業者選定				業者選定		安芸津センター調理業務委託			業者選定					東広島センター調理業務委託		業者選定						北部センター調理業務委託			8月履行開始		業者選定								H34業者選定		H35.8月履行開始
項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	...																																														
西条センター調理業務委託		業者選定				業者選定																																															
安芸津センター調理業務委託			業者選定																																																		
東広島センター調理業務委託		業者選定																																																			
北部センター調理業務委託			8月履行開始		業者選定																																																
					H34業者選定		H35.8月履行開始																																														
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																
	選定委員会開催回数	回	3	3	3																																																
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	「学校給食調理業務等民間委託方針」に基づき、条件が整い次第、順次全学校給食センターの調理等業務を民間事業者へ委託することとしているため、委託実施件数を成果指標とする。																																																				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)																																														
	民間委託実施件数	センター	2	2	3		4																																														

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	76,799 千円	79,233 千円	80,271 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	76,799 千円	79,233 千円	80,271 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食センター化事業	一般会計	10 款 6 項 3 目 7 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系 5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	児童生徒の増加・減少及び学校統廃合等に対応するとともに、財政効果を向上させつつ、安全安心でおいしい学校給食の提供を行うことが可能なドライシステム化された学校給食センターを整備する。																															
対象 (誰・何を対象に)	関係学校給食センター(4センター)																															
事業の概要 及び H28活動計画	<p style="text-align: center;">既存4学校給食センター(八本松センター、福富センター、豊栄センター、河内センター)の統合による(仮称)北部学校給食センターの新設</p> <p>1 事業概要 老朽化が進み、衛生管理面で国の整備基準を満たしていない既存の学校給食センターを新センターとして統合新設し、平成29年8月からの提供開始を目指す。</p> <p>2 事業スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項 目</th> <th style="width: 10%;">H25</th> <th style="width: 10%;">H26</th> <th style="width: 10%;">H27</th> <th style="width: 10%;">H28</th> <th style="width: 10%;">H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本設計・実施設計</td> <td>●</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">8月 提供開始</td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>外構等工事</td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>開設・稼働準備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食センター本体建築工事請負(監理業務含む)(1, 338, 980千円) ・外構(舗装)工事請負(10, 607千円) ・水道負担金等(5, 480千円) <p>3 規模等</p> <p>敷地面積:約11, 500㎡ 施設規模:約2, 700㎡(本体面積のみ) 食数規模:約5, 000食/日</p> <p>4 総事業費</p> <p>約21億円(うち平成28年度分 1, 355, 352千円) ※建設予定地内における整備費用のみの積算</p>					項 目	H25	H26	H27	H28	H29	基本設計・実施設計	●	→			8月 提供開始	建築工事				●	外構等工事		●	●	●	開設・稼働準備				●
	項 目	H25	H26	H27	H28	H29																										
	基本設計・実施設計	●	→			8月 提供開始																										
	建築工事				●																											
外構等工事		●	●	●																												
開設・稼働準備				●																												
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																											
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	老朽化が進んでいる既存の学校給食センターを新センターとして統合新設する事業であるため、成果指標は設定できない。																															
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)																							

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	390,823 千円	32,254 千円	1,355,352 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	22,200 千円	16,100 千円	1,282,100 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	368,623 千円	16,154 千円	73,252 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 34	新規・継続	継続		
事務事業名	管財一般事務	一般会計	2 款	1 項	6 目	8 細目	ソフト
所 属	財務部 管財課 施設管理係			総合計画施策体系		5 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	公共施設の適正配置と運営改善に取り組むとともに、効率的な施設の保有及び維持管理を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	市が所有する施設						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 公共施設の適正配置に係る実施計画の策定 公共施設の適正配置に係る基本計画に基づき、個々の施設の配置方針を具体的に示す「公共施設の適正配置に係る実施計画」を策定する。</p> <p>【新】2 公共施設等総合管理計画の策定 インフラを含む公共施設全体について、総合的かつ計画的な管理を図るために、「公共施設等総合管理計画」を策定する。</p> <p>3 簡易劣化診断業務の実施(8,120千円) 公共施設について、施設の老朽化等の状態を把握するために、簡易的な劣化診断を実施する。(予定:30棟)</p> <p>4 固定資産台帳の整備(2,830千円) 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会)に基づき、新地方公会計制度に対応する財務書類の作成に必要な項目の追加とデータの修正により、新基準による固定資産台帳を整備する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る実施計画を策定中であり、28年度までの短期的な目標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	H42年度 (目標値)
	公共施設(建築物)の総床面積	㎡	58.2万				45.7万

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	11,695 千円	19,766 千円	11,792 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,695 千円	19,766 千円	11,792 千円	千円